

学校法人 桐蔭学園 平成28年度決算の説明

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正に伴い資金収支計算書の科目等の名称が一部変更になりました。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(いつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部 説明

- ① 学生生徒等納付金は、前年度比3.0%の減少となっております。大学から幼稚部までの学生生徒総数が前年度比3.2%の減少となっております。
- ② 出願者数の減少により入学検定料が前年度比2.0%の減少となっております。
- ③ 補助金は、国庫補助が前年度比7.3%減、これは補助金支給増減率の減少によることです。県他の地方公共団体補助が前年度比1.2%増、文部科学省直接補助の施設設備費補助が前年度比41.7%減、全体で前年度比1.2%の減少となっております。
- ④ 車両の売却となっております。27年度は土地の売却がありました。
- ⑤ 借入金は、新規で総合グラウンド造成工事の支払資金、借り換え資金などがあります。他に高校・中等教育・中学校入学者の学校債収入があります。全体として前年度より減少しております。
- ⑥ 29年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比4.9%の減少となっております。
- ⑦ 27年度末計上分の未収入金となっております。私立大学退職金財団と神奈川県私立学退職基金財団の交付金収入が主な収入となります。
- ⑧ 当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は28年度期末未収入金と27年度前受金の金額となります。

支出の部 説明

- ⑨ 借入金の約定返済分828,000千円、高校・中等教育の学校債卒業償還等の144,540千円となっており、前年度比15.7%増加しています。
- ⑩ 土地購入、高校食堂棟空調熱源更新、総合グラウンド造成工事中間金などの支出となっております。
- ⑪ 大学から幼稚部までの教育研究用機器備品の購入および図書購入などとなっております。28年度は高校・中等他生徒用机・イスの入替、高校生寮の備品購入などがありました。
- ⑫ 27年度末計上分の未払金や28年度の前払金などが主な支出となっております。
- ⑬ 当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は28年度期末未払金と、27年度前払金の金額となっております。

平成28年度と平成27年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科目	28年度決算額	27年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,699,966	7,941,821	△ 241,855
② 手数料収入	152,302	155,231	△ 2,929
③ 補助金収入	1,564,787	1,584,174	△ 19,387
国庫補助金	311,026	335,481	△ 24,455
地方公共団体補助金	1,240,508	1,225,956	14,552
施設設備補助金	13,253	22,737	△ 9,484
④ 資産売却収入	488	205,000	△ 204,512
付随事業・収益事業収入	184,201	169,112	15,089
受取利息・配当金収入	445	1,132	△ 687
雑収入	355,667	279,004	76,663
⑤ 借入金等収入	823,190	2,000,530	△ 1,177,340
⑥ 前受金収入	1,712,900	1,801,620	△ 88,720
⑦ その他の収入	260,565	206,403	54,162
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,039,359	△ 2,189,518	150,159
前年度繰越支払資金	5,485,902	5,545,621	△ 59,719
収入の部合計	16,379,174	17,956,150	△ 1,576,976
支出の部			
科目	28年度決算額	27年度決算額	差異
人件費支出	7,667,623	7,514,643	152,980
教育研究経費支出	1,733,719	1,844,735	△ 111,016
管理経費支出	459,455	471,733	△ 12,278
借入金等利息支出	60,970	53,883	7,087
⑨ 借入金等返済支出	972,540	840,510	132,030
⑩ 施設関係支出	491,023	1,540,313	△ 1,049,290
⑪ 設備関係支出	289,693	150,258	139,435
⑫ その他の支出	783,648	734,600	49,048
⑬ 資金支出調整勘定	△ 829,868	△ 680,427	△ 149,441
翌年度繰越支払資金	4,750,372	5,485,902	△ 735,530
支出の部合計	16,379,174	17,956,150	△ 1,576,976

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成28年度決算の説明

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正に伴い消費収支計算書から事業活動収支計算書に変更されました。

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにする計算書となっており、現預金を伴わない収入支出の科目が含まれます。その科目は、現物寄付金や減価償却額、退職給与引当金繰入額、資産処分差額などとなります。計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3分割になっています。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。全事業活動収入と全事業活動支出を対比させ、均衡状態を明らかにすることにより学校法人の当該年度の経営状況を表す計算書類となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比3.7%減少しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助活動事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。補助活動は購買部の人件費と経費の減少により収支マイナスが若干減少。外部受託研究費は増加となっております。
- ③ 雑収入は、前年度比18.2%増加となっております。退職者数の増加により退職金財団交付金収入が増加したことが大きなところで、その他収入は減少しております。
- ④ 人件費は、全体で前年度比0.3%増加となっております。教職員人件費は前年度比0.05%増加しております。人件費決算額には退職給与引当金繰入額54百万円が含まれています。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比3.2%減少しております。主に光熱水費および校舎の補修等が減少しております。教育関係の減価償却額が12億97百万円含まれております。
- ⑥ 管理経費は、前年度比10.2%減少となっております。管理関係の減価償却額が1億09百万円含まれております。

教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金の新規に伴い前年度比13.2%の増加となっております。

経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の14.07億円が支出計上された後の収支差額となります。

特別収支の説明

- ⑨ その他の特別収入には、現物寄付、施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 資産処分差額は、機器備品等の除却に伴う処分差額となっております。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となりまして、計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額8.25億円を組入れた後の収支差額となります。

平成28年度と平成27年度決算の対比

事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	28年度決算額	27年度決算額	差 異
①	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,699,966	7,941,821	△ 241,855
		手数料	152,302	155,231	△ 2,929
		寄付金	178,157	184,988	△ 6,831
		経常費等補助金	1,551,534	1,561,437	△ 9,903
		国庫補助金収入	311,026	335,481	△ 24,455
		地方公共団体補助金収入	1,240,508	1,225,956	14,552
		付随事業収入	186,643	165,145	21,498
		雑収入	351,641	297,491	54,150
		教育活動収入計	10,120,242	10,306,114	△ 185,872
		④	事業活動支出の部	科目	28年度決算額
人件費	7,615,588			7,596,061	19,527
教育研究経費	3,030,857			3,131,850	△ 100,993
管理経費	567,420			631,852	△ 64,432
徴収不能額等	273			0	273
教育活動支出計	11,214,138			11,359,763	△ 145,625
		教育活動収支差額	△ 1,093,896	△ 1,053,650	△ 40,246
⑦	教育活動外収入の部	科目	28年度決算額	27年度決算額	差 異
		受取利息・配当金	445	1,132	△ 687
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	445	1,132	△ 687
⑦	事業活動外支出の部	科目	28年度決算額	27年度決算額	差 異
		借入金等利息	60,970	53,883	7,087
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	60,970	53,883	7,087
		教育活動外収支差額	△ 60,524	△ 52,751	△ 7,773
		経常収支差額	△ 1,154,421	△ 1,106,401	△ 48,020
⑨	特別収入の部	科目	28年度決算額	27年度決算額	差 異
		資産売却差額	350	0	350
		その他の特別収入	65,336	120,874	△ 55,538
		特別収入計	65,687	120,874	△ 55,187
⑩	事業活動外支出の部	科目	28年度決算額	27年度決算額	差 異
		資産処分差額	43,290	46,679	△ 3,389
		その他の特別支出	1,624	0	1,624
		特別支出計	44,914	46,679	△ 1,765
		特別収支差額	20,772	74,195	△ 53,423
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,133,648	△ 1,032,206	△ 101,442
		基本金組入額合計	△ 825,290	△ 802,441	△ 22,849
		当年度収支差額	△ 1,958,938	△ 1,834,647	△ 124,291
		前年度繰越収支差額	△ 29,114,115	△ 27,330,421	△ 1,783,694
		基本金取崩額	349,493	50,954	298,539
		翌年度繰越収支差額	△ 30,723,559	△ 29,114,115	△ 1,609,444
(参考)					
		事業活動収入計	10,186,374	10,428,119	△ 241,745
		事業活動支出計	11,320,022	11,460,325	△ 140,303

*千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成28年度決算の説明

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正に伴い貸借対照表の書式が一部変更となりました。基本金の部と消費収支差額の部に分かれて表示されておりました書式から純資産の部という区分に変更されその中に基本金と繰越収支差額を表示、その合計を純資産の部合計として表示することとなっています。

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

平成28年度と平成27年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明**
- ① 資産の部は、有形固定資産について土地の購入による増加、図書の増加、減価償却及び除却での簿価の減少となります。建設仮勘定は総合グラウンドの中間金があります。その他の固定資産について新規寮の契約に伴う敷金の増加があります。資産の部合計、総資産額は557億76百万円となります。
 - ② 負債の部は、合計で89億40百万円、この内、借入金金は46億62百万円、学校債が4億84百万円となっております。前受金17億12百万円これは29年度学納金に振り替わる金額です。
 - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
 - ④ 純資産の部は繰越収支差額が307億23百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金775億59百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は民間の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の775億59百万円と繰越収支差額の307億23百万円を合わせた468億35百万円が民間会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。

資産の部			
科目	28年度決算額	27年度決算額	差異
固定資産	50,654,804	51,314,843	△ 660,039
有形固定資産	47,201,012	47,863,665	△ 662,653
土地	8,554,031	8,529,089	24,942
建物	32,276,281	33,255,095	△ 978,814
構築物	2,193,566	2,410,999	△ 217,433
教育研究用機器備品	806,656	775,519	31,137
その他の機器備品	88,465	80,916	7,549
図書	2,571,873	2,524,687	47,186
車輛	46,133	29,024	17,109
建設仮勘定	664,006	258,334	405,672
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	3,353,792	3,351,178	2,614
電話加入権	12,083	12,083	0
預託金	371	309	62
長期貸付金	9,422	11,686	△ 2,264
出資金	3,290,000	3,290,000	0
敷金	41,917	37,100	4,817
流動資産	5,121,534	5,873,663	△ 752,129
現金預金	4,750,372	5,485,902	△ 735,530
未収入金	238,610	257,887	△ 19,277
販売用品	29,257	26,816	2,441
前払金	91,077	96,659	△ 5,582
立替金	1,425	1,540	△ 115
仮払金	10,793	4,860	5,933
① 資産の部合計	55,776,338	57,188,506	△ 1,412,168
負債の部			
科目	28年度決算額	27年度決算額	差異
固定負債	5,144,492	5,428,683	△ 284,191
長期借入金	3,783,000	3,932,000	△ 149,000
学校債	347,680	389,390	△ 41,710
長期未払金	0	140	△ 140
退職給与引当金	1,013,812	1,107,153	△ 93,341
流動負債	3,795,960	3,790,288	5,672
短期借入金	879,000	828,000	51,000
1年以内償還予定学校債	136,820	146,460	△ 9,640
未払金	750,667	603,505	147,162
前受金	1,712,900	1,801,620	△ 88,720
預り金	316,573	410,703	△ 94,130
② 負債の部合計	8,940,451	9,218,970	△ 278,519
純資産の部			
科目	28年度決算額	27年度決算額	差異
③ 基本金	77,559,446	77,083,650	475,796
第1号基本金	76,753,446	76,174,760	578,686
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	908,890	△ 102,890
繰越収支差額	△ 30,723,559	△ 29,114,115	△ 1,609,444
翌年度繰越収支差額	△ 30,723,559	△ 29,114,115	△ 1,609,444
④ 純資産の部合計	46,835,887	47,969,535	△ 1,133,648
負債及び純資産の部合計	55,776,338	57,188,506	△ 1,412,168

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

財務比率の年度推移

★学校法人会計基準改正に伴う財務比率表

(H26年度以前の比率項目)

区 分		H25	H26	
比率項目	比率算式	(%)	(%)	
貸借対照表関係比率	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.1	14.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	137.8	153.0
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.7	97.8
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	84.8	85.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.0	96.2
消費収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	70.2	71.7
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	94.0	94.1
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.6	76.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.3	31.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.9	6.4
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	121.7	131.1
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-9.2	-13.4
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	10.3	13.5

(H27年度以降の比率項目)

区 分		H27	H28	※H27年度 大学法人(医 歯系除く全 国平均)		
比率項目	比率算式	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.1	16.0	▼	12.5
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	155.0	134.9	△	254.1
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.9	96.3	△	97.2
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.9	84.0	△	87.5
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.1	97.4	▼	91.4
事業活動収支計算書関係比率	⑥ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.7	75.2	▼	53.7
	⑦ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.6	98.9	▼	73.0
	⑧ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.1	76.1	~	73.7
	⑨ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.4	29.9	△	33.2
	⑩ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	5.6	▼	9.3
	⑪ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.1	120.9	▼	108.6
	⑫ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-9.9	-11.1	△	4.7
	⑬ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	8.1	△	12.2

○ ※印、平成27年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『平成28年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

○ 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。
- ⑥ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。
- ⑦ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。
- ⑧ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。
- ⑨ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。
- ⑩ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。
- ⑪ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。
- ⑫ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。
- ⑬ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。